【QR コードより本予測説明動画が 8/30 から視聴可能予定】



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 60

2022年8月29日

- ▼ "Kansai Economic Insight Quarterly" は、APIR「日本経済及び関西経済の短 期予測」プロジェクトチーム(グループ リーダー:稲田義久 APIR 数量経済分 析センター長、甲南大学名誉教授)によ る関西の景気動向の分析レポートで ある。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教 授)・郭秋薇(APIR 研究員)・野村亮輔(A PIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進 部員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則と して滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県の2府4県を指す。 また、統計出所を発表している省庁な どが「近畿」としている場合も「関西」 に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した 「関西経済予測モデル」を用いている。

目次	
要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	18
関西経済のトレンド	19
主要月次統計	20

要旨

総じて持ち直しているが回復テンポはまだら模様 先行き弱含みだが関西全体での投資増が反転のポイント

- 1. 2022年4-6月期の関西経済は、総じて緩やかに回復しているものの、部門、業種、規模などによって、好調な指標と停滞を示す指標が混在するまだら模様となっている。物価高、半導体不足等の供給制約、世界経済の減速、地政学的リスクの高まりなど景気下押し要因も多く、先行き不透明感が強まっている。
- 2. **家計部門**は、持ち直している部分もあるが、本格的な回復には至っていない。各種行動制限は解除となったことで百貨店では回復し、求人倍率も全国に比べると緩やかではあるが持ち直している。しかし物価高のペースに賃上げが追いついておらず、家計を圧迫している。
- 3. **企業部門**は、生産動向や景況感については総じて弱含みとなった。特に 製造業で原材料価格の高騰や中国でのロックダウンの影響が大きい。一 方、22年度の設備投資計画については、積極的な姿勢がうかがえる。
- 4. **対外部門**は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。輸出を 地域別に見ると、米国向けおよびEU向けは堅調だったが、中国向けはロ ックダウンの影響もあり欧米に比べると小幅な伸びにとどまった。イン バウンド需要などのサービス輸出については、持ち直している。
- 5. 公的部門は、全国に比べて堅調に推移している。
- 6. **関西の実質GRP成長率を2022年度+1.8%、23年度+1.5%と予測**。前回予測と比較すると、22年度は、民間需要・公的需要・域外需要のいずれも小幅ではあるが下方修正。23年度の下方修正は、世界経済の回復の遅れなど海外リスク要因を織り込み輸出を下方修正したことによる。
- 7. 日本経済予測と比較すると、22年度は、関西での公的需要の寄与が全国 よりも大きいことから、成長率全体も関西が全国を上回る。23年度は、 大きな違いはない。
- 8. 成長に対する寄与度をみると、民間需要は22年度+1.8%ポイント、23年度+1.2%ポイントと成長を牽引する。また公的需要も22年度+0.3%ポイント、23年度+0.3%ポイントと成長を下支える。一方、域外需要は22年度-0.2%ポイントと成長を押し下げ、23年度は成長に寄与しない。
- 9. 今号のトピックスでは「関西経済の反転にむけて:大阪・関西万博、IR を梃子に」を紹介する。関西経済の反転の実現には、ベイエリアでの投資 を端緒として、関西全体での投資増を持続する必要がある。

予測結果の概要

		B	月西経済	<u> </u>			E	日本経済	\$	
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 0.7	▲ 5.9	2.2	2.8	1.3	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.8	1.0
民間住宅	8.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 3.8	1.7	2.5	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 4.4	0.5
民間企業設備	▲ 0.8	▲ 5.3	0.2	2.4	2.3	▲ 1.7	▲ 7.7	0.6	2.4	3.8
政府最終消費支出	1.0	2.8	1.9	1.1	0.9	2.1	2.5	2.0	1.3	0.8
公的固定資本形成	8.0	6.0	▲ 0.9	1.2	2.8	1.7	5.1	▲ 7.5	▲ 2.9	2.6
輸出	▲ 1.2	▲ 1.8	6.0	0.9	2.7	▲ 2.3	▲ 10.0	12.5	2.0	0.4
輸入	0.6	▲ 1.0	3.9	2.2	2.9	0.2	▲ 6.3	7.2	3.1	1.2
実質域内総生産	▲ 0.7	▲ 4.2	1.9	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 4.5	2.3	1.5	1.5
民間需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 4.5	1.0	1.8	1.2	▲ 0.9	▲ 4.7	1.5	1.6	1.3
公的需要(寄与度)	0.5	0.7	0.3	0.3	0.3	0.5	0.8	0.0	0.1	0.3
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2	0.0	▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2
名目域内総生産	0.1	▲ 3.5	1.0	1.7	3.4	▲ 0.0	▲ 3.9	1.3	1.2	3.2
GRPデフレータ	0.8	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.8	0.8	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	1.7
消費者物価指数	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	2.0	1.3	0.6	▲ 0.4	0.0	2.3	1.0
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	5.0	1.3	2.7	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	0.8	2.6
完全失業率	2.6	3.1	3.0	2.8	2.7	2.3	2.9	2.8	2.6	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-21年度は実績見通し、22-23年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第139回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

(2022/5/31)

			関西経済	:				日本経済	:	
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.1	▲ 5.8	1.9	2.8	1.3	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9
民間住宅	8.3	▲ 2.7	▲ 2.2	0.3	1.4	2.6	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5
民間企業設備	0.1	▲ 6.8	0.3	2.0	2.3	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4
政府最終消費支出	2.0	2.5	2.3	1.3	0.9	2.1	2.5	2.0	1.0	0.6
公的固定資本形成	5.5	4.0	0.9	2.0	2.5	1.6	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7
輸出	▲ 1.1	▲ 1.8	6.1	0.9	4.6	▲ 2.3	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1
輸入	0.1	▲ 0.9	3.3	1.5	3.5	0.2	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2
実質域内総生産	▲ 0.5	▲ 4.5	2.1	2.0	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 4.6	0.8	1.9	1.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.5	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4

1. 関西経済の現況:2022 年 4-6 月期

1-1 景気全体の現況 : 総じて持ち直しているが回復テンポはまだら模様

・関西経済の概況

2022 年 4-6 月期の関西経済は、総じて緩やかに回復しているものの、部門、業種、規模などによって、好調な指標と停滞を示す指標が混在するまだら模様となっている。

家計部門は、持ち直している部分もあるが、物価高を要因として本格的な回復には至っていない。各種行動制限は解除となったことで百貨店では回復し、求人倍率も全国に比べると緩やかではあるが持ち直している。しかしながら物価高のペースに賃上げが追いついておらず、家計を圧迫している。

企業部門は、生産動向や景況感については総じて弱含みとなった。特に製造業で原材料価格の高騰や中国でのロックダウンの影響が大きい。一方、22 年度の設備投資計画については、前年度からの反動もあり、積極的な姿勢がうかがえる。

対外部門は、財については輸出・輸入とも増加基調が続いている。輸出を地域別に見ると、米国向けおよび EU 向けは堅調だったが、中国向けはロックダウンの影響もあり欧米に比べると小幅な伸びにとどまった。インバウンド需要などのサービス輸出については、持ち直している。

公的部門では、全国に比べて堅調に推移している。

COVID-19 感染状況は、第6波がピークアウトし5月には3年ぶりに行動制限のない大型連体を迎えるなど落ち着きを見せていた。しかし6月下旬から再び増加し始め、7月には第7波へと突入した。8月上旬には一旦ピークアウトの様相を呈したものの、行動制限のないお盆休み・夏休み期間を経て、再び増加傾向にある。

足下(8月)の状況は、緩やかな持ち直しの動きが続いているが、一方で、景気下押し圧力の強まりも見られる。物価高は家計部門を圧迫するとともに、企業活動への影響が懸念される。また世界経済の減速、地政学的リスクの高まりといった海外要因も、先行きの不透明感を強めている。

・日本経済: 22 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%: 行動制限解除で消費が伸び3 四半期連続のプラス成長

2022年8月15日発表のGDP1次速報によれば、22年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)であった(図表1-1)。行動制限の解除などにより個人消費が成長を牽引した。前期の成長率が同+0.1%に上方改定されたことで、3四半期連続のプラス成長となった。

実質GDP成長率(前期比年率+2.2%)への寄与度では、国内需要が+2.0%ポイントと3四半期連続のプラスで、純輸出も+0.2%ポイントと2四半期ぶりにプラスだった。国内需要の内訳をみると、民間最終消費支出が+2.5%ポイントと最も成長に対する寄与が大きかった。また国内需要のもう一つの柱である民間企業設備も+0.9%ポイントと堅調だった。住宅投資、在庫変動はマイナスだった。公的需要は+0.6ポイントと3四半期ぶりにプラスとなった。新型コロナウイルスワクチン接種の進展により政府最終消費支出が+0.5%ポイントと2四半期連続のプラスで、公的固定資本形成も+0.2%ポイントと小幅ではあるが5四半期ぶりのプラスだった。外需については、中国のロックダウンの影響がありながらも、輸出が+0.7%ポイントと堅調だった。

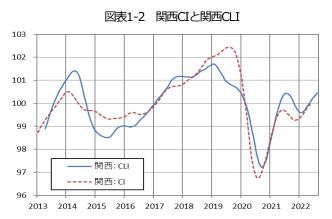
図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅	民間企業 設備	民間在庫 変動	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出 (外需)
19Q1	2.1	0.7	0.4	0.0	▲ 1.2	0.3	0.5	▲ 1.3	2.9	0.5	1.6
19Q2	1.6	0.0	0.2	▲ 0.3	1.3	0.8	0.3	0.2	▲ 1.0	2.4	▲ 0.8
19Q3	▲ 0.1	1.5	0.1	1.3	▲ 2.2	0.6	▲ 0.1	0.4	▲ 1.6	1.2	▲ 1.3
19Q4	▲ 11.3	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 4.7	0.7	0.0	0.0	▲ 0.7	1.5	▲ 12.5	0.8
20Q1	2.2	2.0	▲ 0.8	2.1	▲ 0.6	0.0	0.0	▲ 3.4	2.9	2.7	▲ 0.5
20Q2	▲ 28.4	▲ 17.5	0.1	▲ 4.5	2.1	0.4	1.2	▲ 10.8	0.7	▲ 20.8	▲ 10.1
20Q3	23.7	12.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 2.1	2.0	▲ 0.1	6.4	5.6	10.5	12.1
20Q4	6.7	3.4	0.0	0.8	▲ 0.6	0.7	0.3	6.2	▲ 3.9	4.4	2.3
21Q1	▲ 1.4	▲ 1.4	0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.0	1.5	▲ 1.1	▲ 1.7	0.3
21Q2	1.8	0.8	0.2	0.7	0.7	0.7	▲ 0.6	2.0	▲ 2.8	2.7	▲ 0.8
21Q3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.3	0.4	0.9	▲ 0.7	0.0	0.7	▲ 2.9	0.7
21Q4	4.0	5.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.3	3.8	0.2
22Q1	0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 0.2	2.1	0.4	▲ 0.7	0.7	▲ 2.7	2.1	▲ 2.0
22Q2	2.2	2.5	▲ 0.3	0.9	▲ 1.7	0.5	0.2	0.7	▲ 0.5	2.0	0.2

注:年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。 出所:内閣府『四半期別GDP速報』(22年4-6月期1次速報)

・景気先行指標:足下、先行きとも改善を示唆

APIRが開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2022年4-6月期の値は100.0であった(図表1-2)。前期比+0.4ポイントで、3四半期ぶりの改善となった。月次ベースでみると、足下22年8月は100.5で、緩やかなペースながら7カ月連続の改善となっている。関西CI/CLIの動きからは、足下・先行きとも改善していると示唆される。



出所: APIR 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 112

・COVID-19感染拡大と対策の状況

2022年4-6月期およびそれ以降の関西におけるCOVID-19の感染状況を見よう(図表1-3)。

関西の新規陽性者数は、オミクロン株の広がりにより、2021年12月下旬から急速に増加し第6波を迎えたが、2月中旬にはピークを迎え、その後は概ね右肩下がりで減少が続いていた。まん延防止等重点措置期間は3月下旬に解除となり、5月には3年ぶりに行動制限のない大型連休を迎えることとなった。しかし6月下旬から再び増加し始め、7月には第7波へと突入した。8月上旬には一旦ピークアウトの様相を呈したものの、行動制限のないお盆休み・夏休み期間を経て、再び増加傾向にある。なお第7波では、第6波と比較して、陽性者数の増加に比べて重症者数及び死亡者数が低水準でとどまっているという傾向がある。

政府は、医療現場の負担軽減や経済活動の正常化を目的と して、感染者情報を特定する「全数把握」の見直し、療養期 間の短縮化、水際対策の緩和など、これまでのコロナ対策の あり方を見直すとの方針を示した。こうした動きは経済活動 の正常化に向けて追い風となろう。

(人) まん延防止等重点措置期間(大阪府) **新規場性者数** 一7日間移動平均 50,000 45,000 35,000 30,000 25,000 15,000 10,000 5,000

図表1-3 関西2府4県での新規場性者数(2022年1月〜8月24日)

出所: 各種報道資料をもとに筆者作成

1-2 部別の現況

(1) 家計部門: 持ち直している部分もあるが、物価高を 要因として本格的な回復には至っていない

6B

3

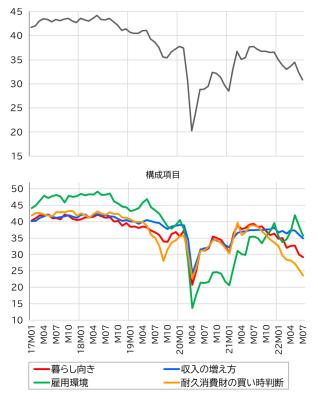
2022年4-6月期の関西の家計部門は、持ち直している部分 もあるが、物価高から本格的な回復には至っていない。各種 行動制限が解除となったことで百貨店では回復し、求人倍率 も全国に比べると緩やかではあるが持ち直してきている。し かしながら、基礎的支出費目での値上がりなど物価高のペー スに賃上げが追いついておらず、家計を圧迫している。

・消費者センチメント:物価高による悪化に加え、足下では 感染拡大から一層の冷え込み

2022 年 4-6 月期の消費者態度指数(季節調整値、図表 1-4)は 33.5 で、前期から-0.4 ポイントとなり 3 四半期連続で悪化した。ガソリンや食料品など基礎的支出費目で値上がりに直面していることから悪化が続いている。

指数を構成する指標は、「暮らし向き」が前期比-2.2 ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が同-3.3 ポイントといずれも3四半期連続の悪化となった。「収入の増え方」は+0.1 ポイント、「雇用環境」は+4.6 ポイントと、ともに2四半期ぶりの改善だった。

図表 1-4 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



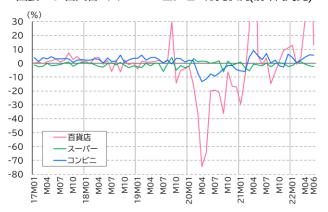
注:季節調整はAPIR による 出所:内閣府『消費動向調査』

月別の動向をみると、4月+0.6ポイント、5月+0.8ポイントと2カ月連続で改善した。しかし6月から2カ月連続の悪化で、足下7月の水準は30.9である。このところの悪化については、基礎的支出費目での値上がりとともに、6月下旬以降COVID-19の新規陽性者数が急増し第7波を迎えたことも一因と考えられる。

・大型小売店販売:経済活動正常化により百貨店を中心に持 ち直し

2022 年 4-6 月期の大型小売店販売額は 8,835 億円となった(図表 1-5、全店ベース)。前年同期比は+11.3%となり、3 四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、4 月前年同月比+9.0%、5 月同+24.0%、6 月同+3.0%となり、昨年 10 月以来 9 カ月連続で前年を上回った。感染第 6 波がピークアウトし、3 年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークを迎えたことなどから、特に 5 月は大幅プラスとなった。なお全国の 4-6 月期は前年同期比+5.1%だった。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注: 全店ベース。 百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

出所:近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

4-6月期の大型小売店販売額について内訳をみると、百貨店販売額は3,225億円で、前年同期比+44.7%だった。前年とは異なり行動制限もないことで客足の回復が続き、3四半期連続で前年を上回った。スーパー販売額は5,610億円で、同-1.7%と小幅マイナス。8四半期連続で前年を下回った。百貨店とは逆に、特段の行動制約がなかったことから内食需要が後退したと考えられる。

また 4-6 月期のコンビニエンスストア販売額は 4,551 億円だった。前年同期比では+5.4%で、5 四半期連続で前年を上回った。

・所得環境:名目賃金は伸びているが、実質賃金はマイナス に転じる

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、4 月が27 万 4,457 円、5 月が26 万 8,000 円だった(図表 1-6、関西6月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+1.2%、+1.0%となり21 年3月から15 カ月連続で前年を上回った。

一方、物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、4月同-1.6%、5月同-1.7%と3カ月連続でマイナスとなった。物価の伸びに比して名目賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。

全国を見ると、現金給与総額(名目賃金)の前年同月比では 4月+1.3%、5月同+1.0%、6月同+2.2%と6カ月連続で 前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、4月同-1.7%、5月同-1.8%、6月同-0.4%と3カ月連続でマイナスとなった。

関西・全国ともに、物価上昇ペースに名目賃金の伸びが追いついておらず、消費回復の足枷となるおそれがある。





注:関西はAPIRによる推計。

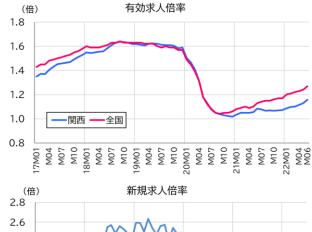
出所: APIR 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 112、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境:全国に比べるとペースは緩慢ではあるが、持ち 直している

2022 年 4-6 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.13 倍で、前期から+0.04 ポイント上昇した(図表 1-7)。2 四半期連続の改善。製造業や、観光需要増を見込む宿泊業などで求人が増えた。月次ベースでは4月1.11 倍、5月1.13 倍、6月1.16 倍と緩やかな改善が続いている(改善は8カ月連続)。

また 22 年 4-6 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 2.17 倍で、前期から+0.05 ポイントと3 四半期連続で改善した。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移





出所:厚生労働省『一般職業紹介状況』

全国の22年4-6月期の有効求人倍率は1.25倍であった。 前期から+0.04ポイントの上昇で、改善は6四半期連続である。新規求人倍率は2.23倍だった。前期から+0.06ポイントと3四半期連続で改善した。有効求人倍率、新規求人倍率とも、関西は全国に比べてコロナ禍以降の求人倍率の回復ペースが緩慢で、全国より低い水準での推移が続いている。なお22年4-6月期の関西の完全失業率は3.0%(APIR による季節調整値)で、前期から+0.1%の悪化だった。

・住宅市場:一進一退が続く

2022 年 4-6 月期の新設住宅着工戸数は 34,473 戸で、前年同期比-1.6%となり、2 四半期ぶりに前年を下回った(図表 1-8)。利用関係別では前期(1-3 月期)と同様の傾向で、貸家および分譲はそれぞれ同+1.4%、同+3.9%と前年を上回り堅調だったが、持家が同-9.1%と低調だった。今後は資材価格の高騰に伴う住宅価格上昇が予想されるため、注意が必要である。

なお全国の 4-6 月期の新設住宅着工は、同-1.3%で 5 四半期ぶりに前年割れとなった。





出所:国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門: 足下の生産動向や景況感は弱含みだが、

22 年度設備投資計画は積極姿勢

2022 年 4-6 月期の関西の企業部門は、生産動向や景況感については総じて弱含みとなった。特に製造業で原材料価格の高騰や中国でのロックダウンの影響が大きい。一方、22 年度の設備投資計画については、前年度からの反動もあり、積極的な姿勢がうかがえる。

・生産:一進一退の動き

2022年4-6月期の生産指数(季節調整値、2015年=100) は94.5 だった(図表 1-9)。中国でのロックダウンの影響が大きく、前期比で-1.3%と2四半期ぶりの減産となった。業種別では、電子部品・デバイス工業、化学工業(除. 医薬品)などが減産となった。月次ベースで見ると、大きな増減を繰り返しており一進一退の状況である。4月は前月比+3.9%と持ち直したが、5月は同-7.0%とコロナ禍で初めて緊急事態宣言が発令された20年5月以来となるマイナス幅となった。6月は同+5.0%と増産となったものの5月の落ち込みを回復するには至らなかった。

全国の4-6月期の生産指数は93.1で、前期比-2.7%と3四半期ぶりに減産となった。製造工業生産予測調査によると、7月は前月比+3.8%、8月は同+6.0%と上昇が見込まれている。世界的な半導体不足が徐々に解消していくことに伴って増産となる見通しである。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)

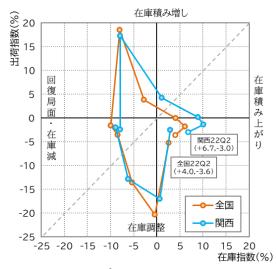


注:関西には福井県を含む。

出所:近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+6.7%、出荷指数は同-3.0%となった(図表 1-10)。在庫循環図上は前期から引き続いて第 4 象限に位置している。全国は在庫指数が同+4.0%、出荷指数は同-3.6%で、関西と同様に第 4 象限に位置している。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注:白抜きになっているポイントは最新時点(2022 年 4-6 月期)。 縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1 象限(図の右上)が景気の山、第3 象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時間りに進行する。

出所:近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感:業種、規模によって見方分かれるが総じて弱含み

2022年4-6月期の企業の景況感は、総じて弱含みであった。

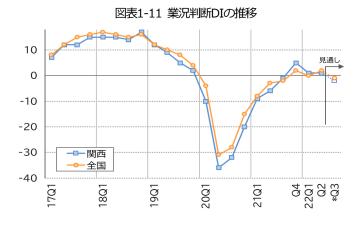
ただし業種や規模によってやや見方が分かれている。

日本銀行大阪支店が2022年7月に発表した短観調査(調査期間5月30日~6月30日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+1となった(図表1-11)。前期から横ばいで、3四半期連続でプラス圏を維持した。また3カ月後の先行きは-2と悪化し、マイナスに転じると見込まれている。

業況判断DIを規模別にみると、大企業+8(前回調査比-4ポイント)、中堅企業+7(同+3ポイント)、中小企業-5(同+1ポイント)であった。いずれの業種も小幅の動きではあるが、大企業と中堅・中小企業で変化の方向が異なる結果となった。 大企業は5四半期連続、中堅企業は4四半期連続のプラスとなったが、中小企業は12四半期連続のマイナスであった。

業種別にみると、製造業は-1、非製造業は+3だった。製造業は原材料価格の高騰等により前期から-6 ポイントの悪化。一方非製造業は、人流の回復など新型コロナの影響が和らいだことで+6 ポイントの改善となった。宿泊・飲食サービス(-20、前期比+33ポイント)や対個人サービス(+9、前期比+21 ポイント)などで改善が目立った。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+2で、前期から+2 ポイント改善した。先行きは-1と悪化が見込まれている。企 業が直面しているリスク要因は関西と共通しており、景況感 もほぼ同じ動きを示している。



注:全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。 出所:日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』 関西経済連合会・大阪商工会議所『第86回経営・経済動向調査』(調査期間5月12日~30日)によると、自社業況BSIが-8.0、国内景気BSIが-3.0とともに2四半期連続のマイナスとなった(図表1-12)。自社業況BSIは前期比-1.0ポイントと小幅ながら2四半期連続の悪化。業種別では、製造業が-15.9と2四半期連続の悪化で、4四半期ぶりにマイナスに転じた。非製造業は-3.2と2四半期ぶりの改善でマイナス幅が縮小した。また規模別では、大企業は-8.9と2四半期連続の悪化となり、4四半期ぶりにマイナスに転じた。中小企業は-7.3で、マイナス幅が縮小したことで水準では大企業を上回った。

先行きについては、自社業況 BSI が 3 カ月先+7.0、6 カ月先+16.0、国内景気 BSI が 3 カ月先+7.7、6 カ月先+16.4 と改善が見込まれている。

図表 1-12 関西企業のBSIの推移(2022年5月調査)

注:*は見通しであることを示す。

出所:大阪商工会議所·関西経済連合会『第86回経営·経済動向調査』

・雇用人員判断: 人手不足感が続く

日銀短観6月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-22 で、前回調査から-1 ポイント低下と大きな変化は見られなかった。業種別では製造業-16、非製造業-27 と非製造業で不足感がやや強い。また先行き(全産業ベース)は-24 で、人手不足感が一層強まると見込まれている。

・設備投資計画:コロナ禍からの回復を見据え22年度計画 は強気の姿勢

2022 年度の設備投資計画については、日銀短観および日 本政策投資銀行による調査(以下 DBJ 調査と記す)ともに前 年度比で大幅増加となった(図表 1-13)。

日銀短観6月調査によると、関西企業の2022年度設備投 資計画(全規模全産業ベース)は前年度比+16.6%となり、3 月調査時点(+2.3%)から大幅に上方修正された。業種別に みると製造業同+24.2%、非製造業は同+11.5%と、ともに 二桁増で、特に製造業を中心に大幅増となる見込みである。 また全国の 22 年度設備投資計画(全規模全産業ベース)も +14.1%と関西と同様に大幅増が見込まれている。

また DBJ 調査によると、2022 年度の関西での設備投資は 前年度比+26.9%となった。業種別では製造業同+45.9%、 非製造業同+15.7%だった。化学や一般機械などコロナ禍か らの回復を追い風に、幅広い業種で需要拡大を見据えた投資 が見込まれるとしている。なお全国での結果は同+25.3%で あった。

なお今号では、後掲のトピックスで設備投資に関するレポートを 掲載している(p.16,「関西経済の反転にむけて」)。

図表 1-13 設備投資計画(前年比:%)

日銀短観(6月調查)

		関西	·	全国								
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業						
21年度	-8.9	-4.9	-11.5	-0.8	1.1	-1.9						
22年度	16.6	24.2	11.5	14.1	20.5	10.5						

日本政策投資銀行

		関西		全国					
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業			
21年度	-4.7	-11.6	-0.8	-4.2	1.8	-7.1			
22年度	26.9	45.9	15.7	25.3	30.5	22.5			

出所:日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、 日本政策投資銀行『2021・2022 年度 関西地域分補投資計画調査』

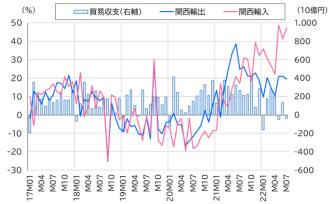
(3) 対外部門: 貿易は輸出入とも拡大、インバウンド需 要も持ち直している

対外部門は、財については輸出・輸入とも増加基調が続い ている。輸出を地域別に見ると、米国向けおよび EU 向けは 堅調だったが、中国向けはロックダウンの影響もあり欧米に 比べると小幅な伸びにとどまった。インバウンド需要などの サービス輸出については、関空経由の外国人入国者数も徐々 に増えてきており、今後は入国規制のさらなる緩和により回 復に向かうとみられる。百貨店免税売上も持ち直している。

・貿易統計:輸出・輸入とも増加で過去最高額の更新続く

財の貿易は、輸出・輸入とも月別過去最高額の更新が続く など、増加基調が続いている(図表 1-14)。 輸出から輸入を差 し引いた貿易収支は、輸入の伸びが大きいことから、やや悪 化傾向にある。

図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支 貿易収支(右軸) 関西輸出 関西輸入



出所:大阪税関『近畿圏貿易概況』

[輸出]

2022年4-6月期の関西の輸出額は5兆3,802億円で、 前年同期比では+17.2%と7四半期連続で前年を上回った。 月次ベースでは、4月前年同月比+10.2%、5月同+21.0%、 6月同+21.0%と高い伸びが続いた。足下7月も同+19.4% となり、17カ月連続で前年を上回っている。

関西の伸びを全国と比較すると、全国の4-6月期は前年同 期比+15.9%であった(図表 1-15)。 関西の伸びが若干全国 を上回ったが、月次ベースでの推移で大きな差異はない。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」による と、22年4-6月期の実質輸出は前期比-0.5%と3四半期ぶ りにマイナスに転じた。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所:大阪税関『近畿圏貿易概況』

[地域別にみた輸出]

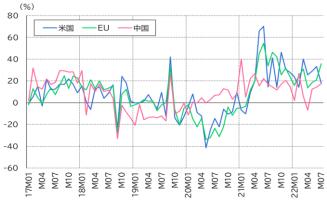
輸出を地域別に見ると、米国向けおよび EU 向けは堅調だったが、中国向けはロックダウンの影響もあり欧米に比べると小幅な伸びにとどまった(図表 1-16)。

米国向け輸出は、前年同期比+29.5%で5四半期連続のプラス。建設用・鉱山用機械が高い伸びとなった。月次ベースでは足下7月(前年同月比+18.0%)まで17カ月連続でプラスとなっている。

EU 向け輸出は、前年同期比+17.7%と6四半期連続で前年を上回った。無機化合物や半導体等製造装置の伸びが大きかった。月次ベースでは、米国と同じく、足下7月(前年同月比+35.8%)まで17カ月連続のプラスである。

一方中国向けは、前年同期比+6.4%と欧米向けに比べると小幅にとどまった。半導体等電子部品などが増加に寄与した。月次ベースでは、4月はロックダウンによる上海港の物流停滞などから、前年同月比-6.8%と23カ月ぶりにマイナスとなった。その後、5月同+12.6%、6月同+14.2%、7月同+17.7%と3カ月連続のプラスで、かつ増加幅も拡大している。経済活動の正常化が加速している。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比)



出所:大阪税関『近畿圏貿易概況』

[輸入・貿易収支]

2022 年 4-6 月期の関西の輸入額は 5 兆 1,059 億円であった。前年同期比+37.0%となり、6 四半期連続で前年の水準を上回った。月次ベースでは4 月前年同月比+22.2%、5 月同+48.8%、6 月同+41.2%だった。また足下7 月も同+47.2%と極めて高い伸びが続いており、5 月以降3 カ月連続で過去最高額を更新した。この背景には、資源価格の高騰ならびに円安の影響がある。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、4-6 月期の実質輸入は前年同期比-2.3%で2 四半期ぶりにマイナスに転じた。

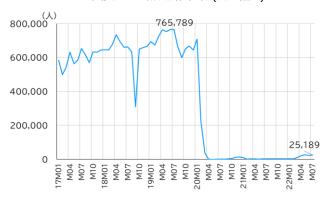
結果、輸出額から輸入額を差し引いた4-6月期の貿易収支は+2,743億円で、31四半期連続の黒字となった。月次ベースでは、4月・6月はそれぞれ1,902億円、1,343億円の黒字であったが、5月は-502億円と4カ月ぶりに赤字を記録した。また足下7月も-381億円の赤字だった。

・インバウンド: 入国制限緩和で底這いから徐々に回復へ

2022 年 4-6 月期に関空経由で入国した外国人客数は72,240人で、前年同期(6,703人)の10.8 倍となった(図表1-17)。日本政府は、一日当たり入国者数の上限を現在の2万人から5万人に引き上げるなど水際対策を緩和する予定である。インバウンド需要の回復が期待されるところであるが、足下7月の全国の訪日外客数は約15万人で、一日2万人の上限に満たない状況が続いている。

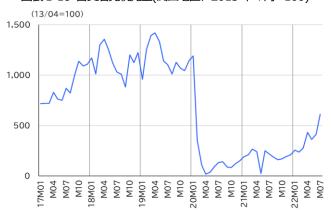
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の22年4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比+134.0%だった(図表1-18)。5四半期連続で前年を上回った。6月の入国制限の緩和もあり、回復基調が鮮明となってきている。

図表 1-17 訪日外国人数(関空経由)



出所:法務省『出入国管理統計』

図表 1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所:日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門:全国に比べて堅調に推移している

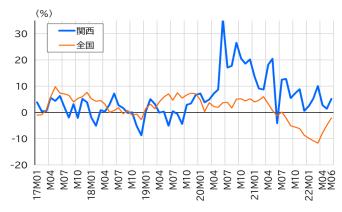
関西の公共工事は、堅調に推移している。

2022年4-6月期の関西の出来高ベースの公共工事費は5,945億円で、前年同期比では+3.2%であった(図表1-19)。11四半期連続で前年を上回った。月次ベースで見ても、21年7月以来、足下22年6月まで12カ月連続で前年を上回っている。なお全国の出来高ベースの公共工事費は4兆2,057億円で、前年同期比では-5.9%となった。4四半期連続の前年

割れで、関西とは対照的な結果である。

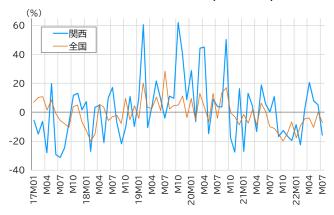
また、関西での公共工事請負金額は6,686億円だった(図表1-20)。前年同期比+13.2%で、7四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでみると、4月は前年同月比+20.6%と高い伸びを示し、5月同+8.1%、6月同+5.3%と3月から4カ月連続で前年を上回って推移した。ただし足下7月は同-15.8%と5カ月ぶりに前年割れとなっている。一方、全国の4-6月期の公共工事請負金額は4兆9,296億円だった。前年同期比-4.4%で、7四半期連続のマイナス。請負金額ベースでも相対的に関西の堅調ぶりがうかがえる。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



注:22年3月以前の地域別の推移は、2022年8月5日訂正分が反映された年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。 出所:APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 112

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所:東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測: 2022-23 年度

2022 年 4-6 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて、22-23 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は22 年度+1.5%、 23 年度+1.5%

関西経済予測では、APIR『第139回景気分析と予測』(2022年8月29日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 22 年度+1.5%、23 年度+1.5%と予測している(図表 2-1)。前回(第 138 回 予測)から、22 年度-0.4%ポイント、23 年度-0.3%ポイント、いずれも下方修正となった。海外外生変数について、前回想定から、22 年度は原油価格の高止まりと円安の加速、23 年度は世界貿易の停滞がそれぞれ下方修正につながっている。ロシアのウクライナ侵攻によるインフレの昂進、世界経済の減速、金融引き締め政策の影響は、22 年後半から 23 年前半にかけて世界経済に下押し圧力となる。

実質 GDP 成長率への寄与度をみれば、22 年度は民間需要+1.6%ポイント、公的需要+0.1%ポイントと成長を牽引するが、純輸出は-0.2%ポイントと成長を引き下げる。23 年度も同様の成長パターンで、民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出-0.2%ポイントとなる。

為替レートは、22年度133.8円/ドル、23年度131.1円/ドルとし、前回予測から3円程度の大幅な円安を想定した。 金融政策におけるスタンスの違いから、日米金利差は今後も拡大すると見られることから、為替レートは一層の円安を想定している。

また消費者物価コア指数の伸びは、22 年度はエネルギーや食料品価格の高騰で+2.3%と予測する。23 年度はエネルギー価格の低下とサービス価格が下押し圧力となり、+1.0%と予測する。いずれも前回予測から上方修正である(22 年度+0.5%ポイント、23 年度+0.2%ポイント)。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注:2021年度まで実績値、22年度以降は予測値。

出所: APIR 『第139回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測: 22 年度+1.8%、23 年度+1.5%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2022 年度+1.8%、23 年度 +1.5%と予測する(図表 2-2)。

19 年度・20 年度の 2 年連続のマイナス成長から、21 年度以降は 1%~2%程度のプラス成長が続き、23 年度にはコロナ禍前の GRP 水準を回復する。

なお過年度の実績見通しについては 19 年度-0.7%、20年度-4.2%、21 年度+1.9%としている。 なお 19 年度については、未公表の奈良県を除く関西 2 府 3 県の実績値に基づいている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注:2019-21 年度は実績見通し、22 年度以降は予測値。

・各需要項目の成長に対する寄与

各需要項目の成長に対する寄与を見よう。民間需要は、22年度+1.8%ポイント、23年度+1.2%ポイントと成長を牽引する。また公的需要も、22年度+0.3%ポイント、23年度+0.3%ポイントと成長を下支える。一方域外需要は、22年度には-0.2%ポイントと成長を押し下げる。23年度は成長に対する貢献はない。

・前回予測との比較: 22 年度・23 年度とも下方修正

実質 GRP 成長率について、前回予測(5月31日公表)から 22 年度は-0.21%ポイントの下方修正、23 年度も-0.34% ポイントの下方修正とした。

22 年度は、民間需要、公的需要、域外需要のいずれも小幅 ではあるが下方修正した。特に資材価格の高騰による住宅投 資の下方修正が大きい。

23 年度の下方修正は、域外需要が主因である。前回予測では海外リスク要因が落ち着くと見ていたが、米国・中国・EU で回復が幾分遅れると見込み、輸出を下方修正した。民間需要および公的需要については、大きな修正はない。

図表 2-3 前回予測との比較

年度	2022 年度	2023 年度
GRP 成長率	-0.21 %pt	-0.34 %pt
民間需要	-0.08 %pt	-0.01 %pt
公的需要	-0.07 %pt	+0.01 %pt
域層要	-0.06 %pt	-0.33 %pt

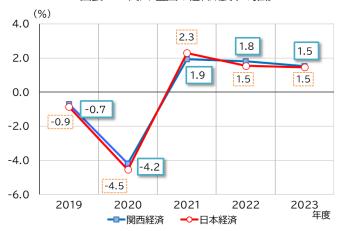
注:四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。22 年度は、成長率全体では関西がやや上回る見通しである。主な要因は、公的需要である。22 年度の公的需要の成長率に対する寄与度は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと若干関西が全国を上回る。関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長すると見ている。域外需要は、全国と

同様に関西でも成長を押し下げる要因となる。23 年度は、 関西と全国で大きな違いはない。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



2-3 部別のポイント

(1) 民間部門:経済活動正常化により民間消費は回復

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は、2022 年度 +1.8%ポイント、23 年度+1.2%ポイントとなる(図表 2-5)。21 年度に4年ぶりのプラスとなり、その後は3年連続 で成長に貢献する。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は、家計部門と企業部門によって構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは2022年度+2.8%(前回+2.8%)、23年度+1.3%(前回+1.3%)と予測する。行動制限の緩和など経済活動の正常化により、民間消費は回復し、

成長全体を押し上げる。 なお前回予測から 22 年度・23 年度 ともに修正はない。 実質民間住宅は、 22 年度-3.8%(前回 +0.3%)、23 年度+1.7%(前回+1.4%)と予測する。 資材価格の高騰から 22 年度を下方修正した。

家計部門の成長率寄与度は 22 年度+1.5%ポイント、23 年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門では、実質民間企業設備の伸びについて 22 年度 +2.4%(前回+2.0%)、23 年度+2.3%(前回+2.3%)と予測 する。設備投資計画の積極姿勢を織り込み 22 年度を上方修正した。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 22 年度 +0.3%ポイント、23 年度+0.4%ポイントとなる。

(2) 公的部門: 底堅く成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度 +0.3%ポイント、23 年度+0.3%ポイントとなる。公的部門は、堅調に成長を下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2022 年度+1.1%(前回+1.3%)、23 年度+0.9%(前回+0.9%)と見込む。コロナ対策関連支出による押し上げ効果の剥落を考慮し、22 年度を小幅下方修正した。

また実質公的固定資本形成の伸びは、22 年度+1.2%(前回+2.5%)、23年度+2.8%(前回+2.5%)と見込む。日本経済予測では、公的固定資本形成の伸びを慎重にみている(22年度-2.9%、23年度+2.6%)。これに対して関西経済予測では、足下での状況の反映と、2025年の大阪・関西万博開催に向けた整備の進捗を想定し、全国に比して高い伸びで推移すると見込む。

(3) 対外部門: 海外リスク要因の高まりで 22 年度は成長抑制、23 年度は貢献なし

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2022 年度-0.2%ポイント、23 年度

+0.0%ポイントと予測する。

海外取引については、実質輸出の伸びを2022年度+0.9% (前回+0.9%)、23年度+2.7%(前回+4.6%)と予測する。
22年度については、前回予測と同様に中国ゼロコロナ政策による景気減速、原材料価格の高騰、米国金融引き締めの影響など種々の海外リスク要因を考慮しており、修正はない。
23年度は世界経済の回復の遅れを見込み、下方修正とした。また実質輸入の伸びは、22年度+2.2%(前回+1.5%)、23年度+2.9%(前回+3.5%)と予測する。結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は22年度-0.2%ポイント、23年度+0.0%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2022年度+0.0%ポイント、23年度-0.0%ポイントと予測する。成長に対する寄与はほとんどない。

(4) 雇用環境: 先行きは2%台に改善

完全失業率は19年度まで2%台で推移してきたが、20年度・21年度はそれぞれ3.1%、3.0%とやや悪化した。先行きは22年度2.8%(前回+2.9%)、23年度2.7%(前回+2.9%)と徐々に改善していくと予測する。

3. トピックス

関西経済の反転にむけて:大阪・関西万博、IR を梃子に

今号のトピックスでは、「関西経済の反転にむけて:大阪・関西万博、IR を梃子に」と題する当研究所「Trend Watch」 No.81 の概要を紹介する 1 。

本稿のねらいは、関西経済の1970年以降の50年にわたる地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探ることにある。筆者は、関西経済の反転の準備が整い、大阪・関西万博やIRによる反転の可能性が高まってきたとみている。以下、地盤沈下する関西経済の推移を時系列的に説明した上で、関西経済の地盤沈下の原因が相対的な投資不足にあることを示す。また、大阪・関西万博開催や、それに続く統合型リゾート(IR)関連投資等が関西経済反転の起爆剤となる試算を示し、それを実現するための課題について議論する。

(1) 地盤沈下してきた関西経済に反転の兆し

まず関西経済の規模(関西 2 府 4 県の名目域内総生産 (GRP)の合計)と全国のそれ(名目国内総生産(GDP))を比較 しよう(図表 3-1)。

関西経済のシェアは大阪万博が開催された 1970 年度に 19.3%のピークを記録した後、2度の石油危機を経て89年 には 16.2%にまで一気に低下した。バブルの影響もあり関 西経済のシェアは91年に一旦17.1%へと反転したものの、上昇は一時的なものにとどまった。以降90年代後半にシェアは再び低迷し、2000年度に16%を割り込み、2018年度には15.2%にまで低迷している。

近年の関西経済は、2015年以降、好調な対中国向け輸出とサービス輸出(訪日外客による消費の増加)という2つの輸出に支えられてきた。しかし18年には低迷の色を濃くする。この背景には、米中貿易摩擦の深刻化に加え、6月18日の大阪北部地震発生、9月4日の台風21号による関西国際空

港閉鎖という自然災害中心の暗いニュースがあった。

しかし、同年11月23日に博覧会国際事務局(BIE)総会で25年国際博覧会の開催国に日本(大阪)が選ばれたことは、これまでの関西経済の将来に対する鬱々とした雰囲気を一変させた。なお、7月20日にはカジノを含む統合型リゾート(IR)実施法が成立しており、大阪・関西万博及びIR 関連投資による関西経済反転の可能性に大いに期待が高まった。その後コロナ禍により、日本経済及び関西経済は大幅な調整を迫られたが、関西経済反転の可能性は25年の大阪・関西万博の開催を間近に控え現実味を帯びてきたといえよう。



図表 3-1 関西経済のシェア(%)

出所:内閣府『県民経済計算』『国民経済計算』に基づき、筆者作成。

(2) 地盤沈下の原因は投資不足

関西経済のシェアが持続的に低下することは、関西経済の成長率が関西以外の地域の経済成長率を持続的に下回ることを意味する。そこで、関西経済の成長率低下の原因を探る。

ハロッドの経済成長の基本方程式は、次式のように表される。 すなわち、t 期の経済成長率 (Δ Yt/Yt-1) は t-1 期の投資率と t 期の限界資本係数で説明される。

$$\Delta Y_t / Y_{t-1} = (\Delta K_{t-1} / Y_{t-1}) / (\Delta K_{t-1} / \Delta Y_t)$$

= 投資率 / 限界資本係数

ただし Y_t : t 期の実質 GDP、 K_t : t 期末の資本ストック、 Δ Yt = Y_t - Y_{t-1} 、 ΔK_t = K_t - K_{t-1} = I_t (投資)である。

この成長方程式は、GDPのうち貯蓄を通じて資本蓄積(投

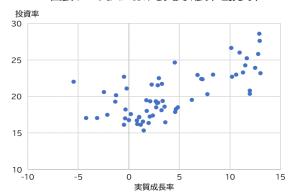
を梃子に」APIR Trend Watch No. 81 (https://www.apir.or.j p/research/11106/)

¹ 詳細は下記レポート本文を参照のこと。 稲田義久(2022)「関西経済の反転にむけて:大阪・関西万博、IR

資)に回る比率が高いほど経済成長率は高くなることを意味 する。

図表 3-2 は、関西経済の実質(GRP)成長率と投資率との関係を見たものである。ここでの投資率とは、GRPと非住宅固定資本形成(=民間企業設備+公的企業設備+一般政府)との比率である。図からわかるように大きな経済ショック(石油危機や世界金融危機)の時期を除けば、関西経済の成長率は投資率と比例的な関係にあることが分かる。

図表 3-2 関西における実質成長率と投資率



出所:内閣府『県民経済計算』より筆者作成。

成長方程式に基づき関西経済の非住宅投資率と経済成長率の関係を回帰分析した結果が、図表 3-3 に示されている。 関西の前期の投資率(SRN(-1): 非住宅固定資本形成/名目 GRP)が 1%ポイント上がれば、関西の今期の GRP 成長率は 0.46%ポイント上がることになる。

図表 3-3 経済成長率と非住宅投資率の関係

	係数	t値
定数項	-6.623	2.04
SRN(-1)	0.463	2.74
D74	-9.223	-3.37
D75	8.392	3.08
D09	-5.514	-2.04

0.45

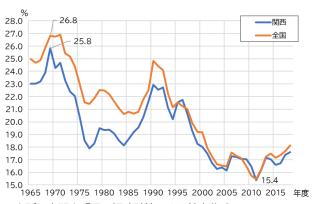
注:被説明変数は関西の実質 GRP 成長率。SRN(-1)は1期前の関西の非住宅投資比率。推定期間は1971年度から2018年度。D74、D75、D09はそれぞれ1974年、75年、2009年を1、その他の年を0とするダミー変数を示す。

決定係数

この式の意味を、具体的な数値例でみていこう。2018 年の関西の名目 GRP は86.13 兆円であるから、1 兆円の投資 追加増は投資率を1.16%ポイント(1/86.13*100)押し上げ ることになる。すなわち、次年度の関西の経済成長率を 0.54%ポイント(0.46*1/86.13*100)引き上げる。

次に投資率の推移を関西と全国とで比較する(図表 3-4)。 関西経済と日本経済の投資率は、高度成長期のピーク(日本: 1969年26.8%、関西: 25.8%)から2度の石油危機の影響 もあり低下トレンドを示したが、80年代半ばに底を打つ。 80 年代後半はバブルの影響もあり投資率は一旦上昇に転じ たが、バブル崩壊後は再び下方トレンドを示している。2000 年に入り、下方トレンド底打ちの後、13年には反転の兆し を見せている。全国と関西を比較すると、1996年に至るま で、関西の投資率は一貫して全国の投資率を下回っていた。 格差はピーク時の 1%ポイントから最大 3.6%ポイントまで 拡大した。以降、全国と関西の投資率の格差は1%ポイント 以下にとどまり、2009-10 年度には一時的に逆転もみられ たものの、一貫して関西の投資率は全国を下回って推移して いる。すなわち、全国に比して関西の投資不足が続いたこと になる。このことは、上で確認した投資率と成長率の関係か ら、関西の経済成長率が全国のそれを一貫して下回っていた ことを意味している。

図表 3-4 関西と全国の投資率の比較: 非住宅



出所:内閣府『県民経済計算』より筆者作成。

(3) 関西経済反転のシナリオ(シミュレーション)

以下では、関西の成長率加速による、関西経済反転のシミュレーション結果を示そう(図表 3-5)。

ベースラインの作成に当たって、ベンチマーク(2021 年度)の日本の名目 GDP を 541.6 兆円、関西の名目 GRP を 84.2 兆円とする。日本の名目 GDP は実績であるが、関西の 名目 GRP は確報が 2018 年度までしか利用可能でないため 前回(No.59)予測結果を用いた。2022 年度以降については、日本経済が 0.5%の潜在成長率で成長すると仮定した。また 実質 GDP と名目 GDP が同率で伸びると仮定している。

これらのベースラインに比して、関西が全国を 0.5%ポイント上回る成長率(1%)で伸びるケース 1 を仮定し、関西経済の対全国シェアを計算した。これによれば、30 年度には 16.2%、40 年度には 17.1%に上昇する。結果、関西経済は 80 年代前半のシェアを回復することになる。さらに、ケース 1(追加投資約 1 兆円/年)に比して、関西の成長率(1.5%)が全国を 1.0%ポイント上回るケース 2(追加投資約 2 兆円/年)を想定して、関西経済の対全国シェアを計算した。このケースでは、2030 年度には 17.0%、40 年度には 18.7%に上昇しており、関西経済は 1973 年におけるシェアを回復することになる。

図表 3-5 関西経済反転のシナリオ(シミュレーション)



注:ケース1では関西の成長率0.5%ポイント加速。ケース2では同1.0%ポイント加速としている。

出所:内閣府『県民経済計算』より筆者作成。

(4) 分析の含意: 大阪・関西万博、IR を関西経済の反転に つなげるために

ここまで述べてきたように、関西経済の50年にわたる低迷の原因を全国に比しての投資不足にあるとした。成長率と投資率の関係から、1兆円程度の追加的投資は、関西の成長率を0.54%ポイント程度引き上げる。また関西経済が日本経済の成長スピードを0.5%ポイント上回るシミュレーションでは、2030年度の関西経済のシェアは足下の15.2%(18年度)から16.2%、40年度には17.1%に上昇する可能性を示した。2025年大阪・関西万博の開催とそれに伴う交通インフラの整備、またその後に想定されているIR関連投資は十分に1兆円を超えるものである。本稿で示したシミュレーションは、それなりの根拠に基づいた投資増の影響を示したものである。

ただし直近の関西経済をみると、今号の関西経済予測でも示したように、2022-23 年にかけて、内需主導による力強い景気回復は期待しづらい。関西経済の反転を実現するためには、大阪・関西万博や IR を端緒として、関西全体での投資増を持続する必要がある。そのためには、いかに内外から投資を呼び込めるか、またいかに"儲かる産業"を呼び込めるか、また"儲かる産業"への転換をどのようにイメージするかが重要なポイントとなろう。関西経済のインフラを整え、反転の条件が整ってきた今、大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらい、結果として人材や資金の好循環を実現することが重要である。

(稲田義久)

予測結果表

			今回(8/29)				前回(5/31)	
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2021	2022	2023
	(※)	(%)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,413	46,488	47,491	48,802	49,430	47,240	48,549	49,170
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 5.9	2.2	2.8	1.3	1.9	2.8	1.3
民間住宅 10億円	2,190	2,122	2,021	1,944	1,977	2,089	2,095	2,125
前年度比(%)	8.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 3.8	1.7	▲ 2.2	0.3	1.4
民間企業設備 10億円	11,742	11,116	11,135	11,408	11,667	11,085	11,309	11,573
前年度比(%)	▲ 0.8	▲ 5.3	0.2	2.4	2.3	0.3	2.0	2.3
政府最終消費支出 10億円	15,453	15,886	16,188	16,366	16,513	16,364	16,577	16,726
前年度比(%)	1.0	2.8	1.9	1.1	0.9	2.3	1.3	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,145	3,334	3,304	3,344	3,437	3,224	3,289	3,371
前年度比(%)	8.0	6.0	▲ 0.9	1.2	2.8	0.9	2.0	2.5
輸出 10億円	21,834	21,450	22,745	22,950	23,577	22,774	22,988	24,035
前年度比(%)	▲ 1.2	▲ 1.8	6.0	0.9	2.7	6.1	0.9	4.6
輸入 10億円	19,185	19,003	19,744	20,173	20,763	19,570	19,865	20,561
前年度比(%)	0.6	▲ 1.0	3.9	2.2	2.9	3.3	1.5	3.5
純移出 10億円	▲ 1,667	▲ 1,804	▲ 1,888	▲ 1,862	▲ 1,871	▲ 1,915	▲ 1,983	▲ 2,029
実質域内総生産 10億円	83,064	79,589	81,122	82,596	83,857	81,135	82,782	84,323
前年度比(%)	▲ 0.7	▲ 4.2	1.9	1.8	1.5	2.1	2.0	1.9
内需寄与度(以下%ポイント)	0.0	▲ 3.8	1.3	2.1	1.5	1.3	2.2	1.5
内、民需	▲ 0.5	▲ 4.5	1.0	1.8	1.2	0.8	1.9	1.2
内、公需	0.5	0.7	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.7	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2	0.0	0.8	▲ 0.2	0.4
外、純輸出(海外)	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3	0.0	0.9	▲ 0.1	0.4
外、純移出(国内)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
名目域内総生産 10億円	86,222	83,205	84,070	85,481	88,350	84,162	85,791	87,994
前年度比(%)	0.1	▲ 3.5	1.0	1.7	3.4	1.3	1.9	2.6
GRPデフレータ	103.8	104.5	103.6	103.5	105.4	103.7	103.6	104.4
前年度比(%)	0.8	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	1.8	▲ 0.8	▲ 0.1	0.7
消費者物価指数 2015年=100	100.2	99.9	99.8	101.8	103.1	99.8	101.5	102.5
前年度比(%)	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	2.0	1.3	▲ 0.1	1.7	1.0
鉱工業生産指数 2015年=100	99.2	91.1	95.7	96.9	99.5	95.4	97.6	99.9
前年度比(%)	▲ 4.5	▲ 8.2	5.0	1.3	2.7	4.7	2.4	2.4
就業者数 千人	10,300	10,306	10,304	10,297	10,286	10,300	10,291	10,278
前年度比(%)	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率 (%)	2.6	3.1	3.0	2.8	2.7	3.1	2.9	2.9

 ^(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

各項目			2021£	F			2022年							
台坝口	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
生産	K	7	7	7	\rightarrow	7	7	7	7	7	7	n/a		
雇用	7	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	7	7	\rightarrow	7	7	7	n/a		
消費	7	7	\rightarrow	7	7	7	\rightarrow	7	7	7	7	n/a		
住宅	7	7	7	7	\rightarrow	\rightarrow	7	7	\rightarrow	7	\rightarrow	n/a		
公共工事	7	7	7	7	7	7	7	\rightarrow	7	7	7	7		
消費者心理	7	7	7	7	\rightarrow	7	7	7	7	7	7	7		
貿易	\rightarrow	\rightarrow	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
中国	7	7	7	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	7	\rightarrow	7	\rightarrow		

(*トレンドの判断基準)

- 生産: 近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- 貿易: 大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化 は下向き、それ以外は横ばい。
- ・センチメント: 内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- 消費: 近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅: 国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- 雇用: 厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・公共工事: 西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 112より引用

主要月次統計

月次統計生産 生産 [関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100) [関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比) [関西] "出荷指数(季節調整値、15年=100) [関西] "出荷指数(季節調整値、前月比) [関西] "在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.8 -3.2 95.1	92.0 -4.0	90.8 -1.3	93.8	93.6	22/1M 96.4	97.0	22/3M 93.8	22/4M 97.5	90.8	95.2	22/7M UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比) [関西] " 出荷指数(季節調整値、15年=100) [関西] " 出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.2					96.4	97.0	93.8	97.5	90.8	95.2	IIII
[関西] "出荷指数(季節調整値、15年=100) [関西] "出荷指数(季節調整値、前月比)		-4.0			-0.2	3.0	0.6	-3.3	3.9	-6.9	5.0	UN
[関西] " 出荷指数(季節調整値、前月比)		88.1	88.6	3.3 92.8	94.3	97.5		95.9	3.9 101.6		94.8	UN
[閏西] // 在庫指数(季節調整値, 15年=100)	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4		0.7	5.9	•	2.5	UN
[[70]] [[70]	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	104.4	100.1	101.2	100.5	UN
[関西] "在庫指数(季節調整値、前月比)	0.2	4.1	1.0		1.3	-1.1	1.9	-1.7	-4.1	1.1	-0.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0		UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比) [全国] " 出荷指数(季節調整値、15年=100)	-1.9 93.6	- <mark>6.5</mark> 86.9	2.1 89.1	5.0 93.9	0.2 94.1	-2.4 92.7	2.0 92.7	0.3 93.3	-1.5 93.0		9.2 93.7	UN UN
[全国]"出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3		5.0	UN
[全国] "在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6		99.6	UN
[全国] "在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	UN
労働	2.1	2.7					2.0	2.7				
[関西]完全失業率(季節調整値) 「関西]完全失業率(原数値)	3.1 3.2	2.7 2.9	2.9 2.9		3.0 2.7	3.2 3.0	2.8 2.8	2.7 2.8	3.0 3.1		3.0 3.2	UN UN
[内口]パエク米平(ぶめじ) 「全国 完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8		2.6	2.5			UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.07		1.07	1.09		1.10	1.11		::	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20		1.22	1.23			UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18			UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値) [関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.00 1.1	2.05 0.3	2.03 0.1	2.08 0.1	2.19 0.1	2.16 2.8		2.16 0.8	2.19 1.2			UN UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.6	0.3	0.1	-0.5	-0.8	2.8		-0.6	-1.6		(UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1		2.0	1.7		} :	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.3	298.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店) [全国]大型小売店販売額(10億円)	-6.4 1.607.8	-2.3 1,556.4	0.9 1 <i>.</i> 651.8	3.1 1,707.8	3.0 2,139.2	2.9 1,676.7	0.1 1,503.6	2.0 1,705.3	9.0 1,624.2	•	3.0 1,673.1	UN UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.8	-0.7	1,051.8	1,707.8	2,139.2	3.0		2.1	4.6		1,073.1	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数) 「全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	74,303 7.5	73,178 4.3	78,004 10.4	73,414 3.7	68,393 4.2	59,690 2.1	64,614 6.3	76,120 6.0	76,294 2.4	67,193 -4.3	74,596 -2.2	UN UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977		UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値) [関西]マンション契約率(原数値)	60.7 65.0	61.4 59.4	60.0 57.3	65.6 65.6	70.2 73.5	82.5 77.5	74.8 79.2	72.3 72.9	61.9 59.8	76.9 72.0	68.6 70.3	63.7 65.8
「首都圏」マンション契約率(季節調整値)	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.9	59.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.7	60.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	553.2	583.0	598.7	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%) [全国]建設工事(総合、10億円)	3.5 4,246.2	2.1 4,497.6	2.4 4,670.3	1.2 4,702.4	-1.8 4,730.2	0.2 4,563.9	1.2 4,428.0	3.6 4,490.8	3.2 3,840.4	3.0 3,726.4	7.1 3,997.5	UN UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.3	1.4	1.0	0.2	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,696.6	1,854.4	1,989.3	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.9	-5.1	-5.8	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%) [全国]公共工事前払保証額(10億円)	11.0 1,157.5	-16.7 1,268.2	-12.5 1,076.7	-16.6 753.4	-19.5 685.9	-8.4 520.9	-22.5 589.7	2.2 1,449.9	20.6 2,010.5	8.1 1,267.2	5.3 1,651.9	-15.8 1,292.4
[主国]公共工事前払保証額(10億円) [全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-11.0	-15.1	-1,076.7 -19.8	753.4 -14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	37.2	36.8	36.8			35.0		33.0	33.6			
[関西] ** 暮らし向き(季節調整値) 「関西] ** 収入の増え方(季節調整値)	38.4 37.5	38.6 37.5	37.2		36.4 38.2	34.8 36.8		32.1 36.4	32.7 37.4		;	29.2 34.9
[関西]"以入の増え力(学即調整値) 「関西]"雇用環境(季節調整値)	37.5 35.0	37.5 33.4	37.6 35.6		38.2 39.6	35.8 35.5		36.4 34.7	37.4 37.1			34.9 35.7
[関西] "耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	38.4	37.1	35.9		33.6	32.6	·····	28.4	28.2			23.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2
景況感	35.0		FAI	F7.0	F0 -	40.0	20.0	40 -	F0 C	F0 :	F1.0	20.5
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値) 「関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	35.3 44.3	42.7 55.4	54.1 55.1	57.3 51.3	58.7 49.4	40.3 41.9	39.3 44.2	48.4 47.5	50.6 49.2		51.0 45.0	39.2 42.4
[関四]景気ウオッチャー調査(現状DI、季節調整値)	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9		47.8	50.4			43.8
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	43.5	56.6	56.6			42.5		50.1	50.3			42.8
国際貿易		_										
[関西]純輸出(10億円)	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	276.9	189.3		134.4	-38.1
「明本」於山(10/8円)	1,519.9	1,616.0	1,731.8			1,413.6		1,875.8	1,760.6			
[関西]輸出(10億円) 「関西]輸出(前年同月比%)		21.2	21 በ	22 a:	18.5	ų /-	<i>J</i> 11 ≺	15 10	10.7	. 21.11	21 D	
[関西]輸出(10億円) [関西]輸出(前年同月比%) [関西]輸入(10億円)	26.1 1,307.6	21.2 1,392.7	21.0 1,301.9		18.5 1,474.7	9.7 1,576.3		15.1 1,598.9	10.2 1,571.2			
[関西]輸出(前年同月比%)	26.1 1,307.6 30.9	1,392.7		1,512.4	1,474.7		1,401.9			1,723.2	1,811.5	1,894.7

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 112より引用